

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高(百万円)	9,962	8,297	6,521	7,938	8,312
経常損益(は損失) (百万円)	580	33	78	676	700
当期純損益(は損失) (百万円)	218	142	513	465	504
包括利益(百万円)	-	-	-	412	539
純資産額(百万円)	5,229	4,808	4,215	4,628	5,106
総資産額(百万円)	11,242	10,096	9,180	9,645	9,776
1株当たり純資産額(円)	347.88	318.38	272.30	302.42	336.78
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	18.26	11.89	42.95	38.89	42.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	37.7	35.5	37.5	41.2
自己資本利益率(%)	5.2	3.6	14.5	13.5	13.2
株価収益率(倍)	10.2	-	-	3.8	4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	671	293	843	720	685
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	698	294	13	122	254
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	84	234	284	228	222
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	1,232	948	1,472	1,811	1,987
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	317 (64)	327 (46)	331 (31)	331 (28)	325 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第83期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期、第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高(百万円)	8,177	6,888	4,808	6,330	6,407
経常損益(は損失) (百万円)	247	205	300	312	382
当期純損益(は損失) (百万円)	59	277	675	289	327
資本金(百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(百万円)	3,876	3,441	2,756	3,001	3,265
総資産額(百万円)	8,040	7,068	6,374	6,741	6,794
1株当たり純資産額(円)	323.45	287.21	230.08	250.51	272.56
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	4.95	23.13	56.35	24.18	27.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	48.7	43.2	44.5	48.1
自己資本利益率(%)	1.4	7.6	21.8	10.1	10.4
株価収益率(倍)	37.7	-	-	6.0	7.2
配当性向(%)	121.0	-	-	20.7	18.3
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	191 (38)	194 (30)	195 (12)	188 (12)	185 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期、第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第84期、第85期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB.V.をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年9月	子会社ヤマダアメリカINC.をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成8年4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年1月	ヤマダヨーロッパB.V.を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

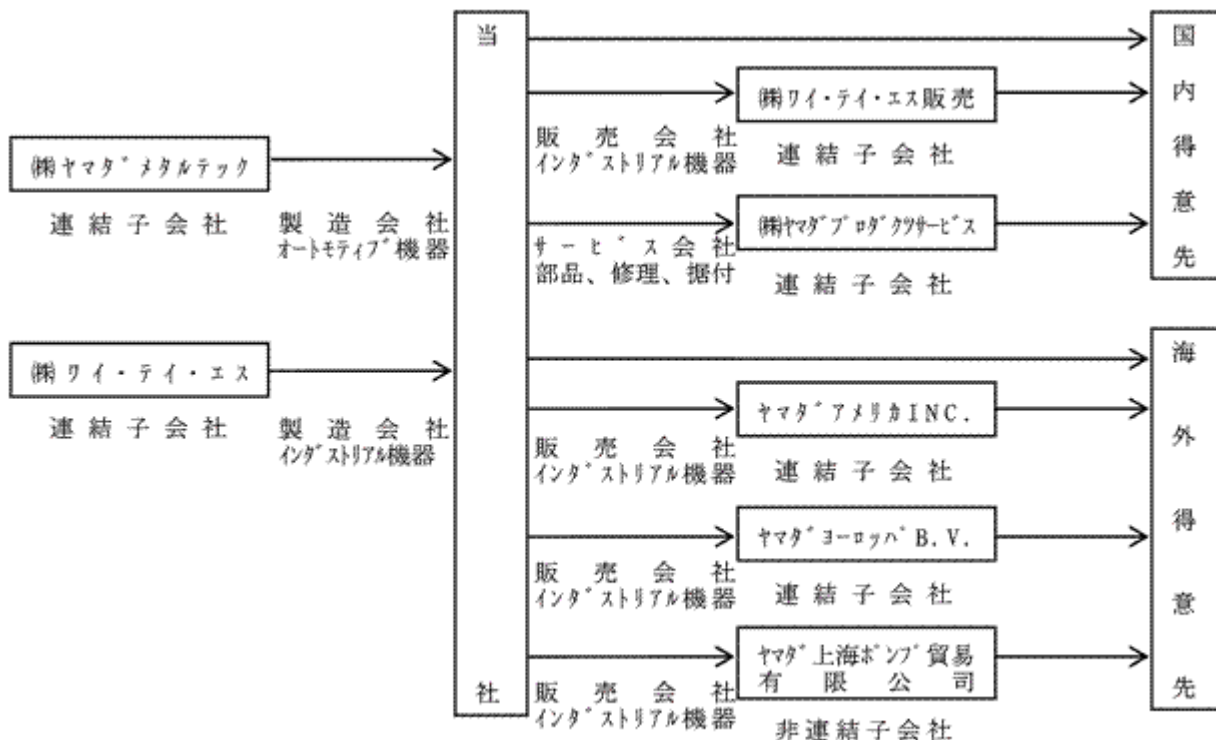
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2 . 4 .	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	米国	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 3名
ヤマダヨーロッパ B . V . (注) 2 . 4 .	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	オランダ	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 なし
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市緑区	20,000 千円	日本	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモ ティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 2 . 6 .	神奈川県 相模原市緑区	30,000 千円	日本	(所有) 32.7 (62.9)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 なし
(株)ワイ・テイ・エス (注) 2 . 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	日本	(所有) - (100.0)	当社インダストリアル機器の製造。 役員の兼任 1名
(株)ワイ・テイ・エス販売 (注) 4 . 7 .	千葉県 四街道市	10,000 千円	日本	(所有) - (76.0)	当社インダストリアル機器の販売。 役員の兼任 なし

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 . 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C .、ヤマダヨーロッパ B . V .、(株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックは特定子会社に該当しております。
- 3 . 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 . ヤマダアメリカ I N C . 及びヤマダヨーロッパ B . V . は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、ヤマダアメリカ I N C . 及びヤマダヨーロッパ B . V . については、それぞれセグメント情報の米国セグメント及びオランダセグメントの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 . 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 . 持分は100分の50以下ですが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 . 持分はありませんが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	274	(40)
米国	27	(-)
オランダ	21	(-)
報告セグメント計	322	(40)
全社(共通)	3	(-)
合計	325	(40)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185(24)	36.1	13.3	5,021,931

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	182	(24)
米国	-	(-)
オランダ	-	(-)
報告セグメント計	182	(24)
全社(共通)	3	(-)
合計	185	(24)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、その影響による原発事故に端を発した電力供給不足は経済活動に大きな制約を受けることとなりましたが、サプライチェーンの早期復旧により、企業における生産活動の回復が見られました。

一方、欧州債務危機に伴う金融不安が広がり、新興国の成長にも鈍化が見られるなど、世界的な景気減速感が高まり、原油価格の高騰、長期化する円高懸念など、依然として景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、東南アジア諸国をはじめ、欧米の需要が急伸し、輸出が堅調に推移しました。また、国内におきましても復興に伴う需要の回復がみられ、関連市場への製品供給が進んだことから、前連結会計年度を上回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,312百万円（対前年比373百万円、4.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,252百万円（対前年比45百万円、2.1%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は5,028百万円（対前年比236百万円、4.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,031百万円（対前年比91百万円、9.7%増）となりました。

利益面では、原価低減に努めた結果、売上総利益3,256百万円（対前年比113百万円、3.6%増）が確保されたことに加え、経費の削減が予想以上に実現したことから、営業利益は798百万円（対前年比59百万円、8.0%増）、経常利益は700百万円（対前年比24百万円、3.6%増）、当期純利益は504百万円（対前年比39百万円、8.5%増）となり、増収増益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。日本における外部顧客に対する売上高は5,698百万円（対前年比224百万円増）、営業利益は616百万円（対前年比55百万円増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,736百万円（対前年比140百万円増）、営業利益は160百万円（対前年比8百万円増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は877百万円（対前年比8百万円増）、営業利益は95百万円（対前年比8百万円減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は3,439百万円（対前年比238百万円増）となり、その割合は41.4%となりました。この主な要因は、東南アジア向け輸出等が順調に推移したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、当連結会計年度末は1,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは685百万円の純収入（前連結会計年度は720百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費259百万円、売上債権の減少80百万円、固定資産の減損56百万円、等の収入要因があったものの、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額189百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは254百万円の純支出（前連結会計年度は122百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により175百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により198百万円、有形固定資産の取得163百万円、投資有価証券の取得52百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の純支出（前連結会計年度は228百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,515百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,658百万円、配当金の支払59百万円等の支出要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,121,469	100.5
米国(千円)	-	-
オランダ(千円)	-	-
合計	4,121,469	100.5

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	418,313	92.9
米国(千円)	269,742	186.9
オランダ(千円)	125,395	93.2
合計	813,452	111.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,698,371	104.1
米国(千円)	1,736,554	108.8
オランダ(千円)	877,583	101.0
合計	8,312,509	104.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イワキ	794,729	10.0	812,041	9.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度におきまして業績回復を果たし、当連結会計年度におきましてもグループ丸となって、企業の体質改善、財務状況の立て直しに努めてまいりました。

その結果、ニーズに合った製商品品を国内外の市場へ供給することができ、予想を上回る利益を確保することができました。

新経営体制のもと、新市場への参入を目指し、顧客ニーズにマッチした製品供給を行うべく、新製品開発を見据えた設備投資を行うと共に、業績改善の継続から生産性を高め、更なるコストダウンを実現し、組織の活性化に取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

そして、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ透明性の高い経営に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 経済環境の変化について

当社グループの主力製品であるダブルダイヤフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しております。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通貨の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループの製品は、世界の拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 災害・事故について

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により、火災・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 設備投資計画について

当社グループでは、成長分野に重点を置きつつ、合理化並びに更新のための設備投資を実施しておりますが、グループ事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC. とヤマダヨーロッパB.V. は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供しております。

研究開発は主に当社の技術部によって行われており、最近の自動車業界の変化、自動車自体の技術革新に対応すべく、車両整備機器及びその派生機器の開発を行っております。また、多種多様な性状の液剤移送を実現するため、新素材や各種コーティング技術などを採用したダブルダイヤフラムポンプの開発を継続的に行っております。

当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしておりますが、研究開発については、全てのセグメントに係るため、一括して表示しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,353千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し9,776百万円となりました。流動資産の増加（172百万円）につきましては、現金及び預金の増加（211百万円）、たな卸資産の増加（15百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（39百万円）等が主な要因であります。固定資産の減少（41百万円）につきましては、本社建物等の減損損失計上56百万円を含む有形固定資産の減少（101百万円）があったものの、無形固定資産の増加（12百万円）、投資その他の資産の増加（47百万円）等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し4,670百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（116百万円）、短期借入金の減少（68百万円）、未払法人税等の減少（69百万円）等であります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し5,106百万円となり、自己資本比率は41.2%となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	130,071千円
米国	13,418
オランダ	4,173
合計	147,663

- 1．日本の主なものは、機械装置、工具、器具備品によるものであります。
 - 2．米国の主なものは、建物付属設備、器具備品、車輛運搬具によるものであります。
 - 3．オランダの主なものは、器具備品によるものであります。
- なお、日本セグメントにおいて、遊休資産56,634千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
相模原工場 (神奈川県相模原市中央 区)	日本	生産設備・事 務所・倉庫	298,261	198,328	32,467 (18)	8,273	537,330	107 (17)
本社・営業部 ほか4営業所	日本	事務所・販売 設備	250,264	12,611	394,227 (2)	2,433	683,537	78 (7)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)ヤマダプロダクツサービ ス	日本	修理設備	36	2,835	- (-)	28	2,900	29 (2)
(株)ヤマダメタルテック	日本	生産設備・事 務所・倉庫	8,900	31,819	524,903 (6)	334	565,958	23 (2)
(株)ワイ・ティ・エス	日本	生産設備・事 務所・倉庫	292,629	78,129	338,982 (9)	9,472	719,214	34 (12)
(株)ワイ・ティ・エス販売	日本	事務所・販売 設備	-	985	- (-)	-	985	6 (-)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ヤマダアメリカINC.	米国	販売設備	140,938	7,491	35,341 (8)	12,538	196,309	27 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	オランダ	事務所・販売 設備・倉庫	70,836	1,464	49,825 (8)	8,752	130,878	21 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	日本	コンピューター1式	-	-	11,487

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	日本	金型等	168,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	老朽化による入替や金型の更新等が主体で、生産能力の増加はほとんどありません。
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	日本	建物	25,500	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	老朽化による入替や金型の更新等が主体で、生産能力の増加はほとんどありません。
(株)ワイ・ティ・エス (千葉県四街道市)	日本	金型等	60,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	老朽化による入替や金型の更新等が主体で、生産能力の増加はほとんどありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	29	5	-	1,330	1,389	-
所有株式数(単元)	-	1,564	164	2,551	90	-	7,598	11,967	33,000
所有株式数の割合(%)	-	13.03	1.36	21.25	0.75	-	63.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,646株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に646株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)豊和	東京都大田区中央5-7-14	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.24
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
佐々木 安男	東京都目黒区	455	3.79
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
計	-	4,545	37.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,891,000	11,891	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑 区西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーシ ョン	東京都大田区南馬込 1-1-3	19,000	-	19,000	0.15
計	-	76,000	-	76,000	0.63

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,646	-	19,646	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり5円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり5円(中間配当0円、期末配当5円)となります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	59,901	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	333	202	120	158	218
最低(円)	161	82	71	80	122

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	148	144	147	151	189	218
最低(円)	133	122	135	137	150	169

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昌太郎	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工(株)入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委 嘱 平成8年4月 (株)ヤマダプロダクツサービ ス取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任、営業本 部長委嘱 平成17年4月 当社経営管理室担当委嘱、海 外部担当委嘱 平成22年6月 当社取締役総務担当委嘱 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成24年6月 (株)ヤマダプロダクツサービ ス代表取締役社長就任(現任)	(注)5	359
取締役	総務・経理担 当	村瀬 博樹	昭和28年1月28日生	平成15年10月 リそな債権回収(株)常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任、総務・経理担 当委嘱(現任)	(注)5	5
取締役	相模原工場担 当	山田 幸太郎	昭和44年7月28日生	平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業部次長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成24年1月 当社執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任、相模原工場担 当委嘱(現任)	(注)5	180
取締役	営業統括	亀山 慎史	昭和37年2月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年3月 当社退社 Yamada America, Inc.へ転籍 平成12年4月 Yamada America, Inc. President就任(現任) 平成23年2月 当社入社 執行役員マーケティング担当 平成24年1月 当社執行役員海外担当 平成24年6月 当社取締役就任、営業統括委嘱 (現任)	(注)5	-
取締役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 日本国弁護士登録 昭和61年 米国ニューヨーク州 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所 パートナー 平成8年 フランス共和国弁護士登録 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース 外国法共同事業法律事務所 代表弁護士 平成22年6月 アルファパートナーズ 法律事務所パートナー 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年3月 当社入社 平成6年4月 当社技術部次長 平成7年1月 当社仮監査役就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		岩城 盛親	昭和21年12月15日生	平成11年12月 オムロン㈱入社、同社京都本社 法務担当部長 平成21年12月 同社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		豊田 賢治	昭和46年8月2日生	平成13年10月 弁護士登録 三井安田法律事務所入所 平成16年8月 オリック東京法律事務所入所 平成18年1月 東京桜橋法律事務所開設 所長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						547

- (注) 1. 取締役山田幸太郎は、取締役社長山田昌太郎の実弟であります。
2. 取締役戸谷雅美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役岩城盛親及び豊田賢治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、総務部長橋谷田稔であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ確かな意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。さらには、内部監査部門を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名（うち1名は社外取締役）、監査役3名（うち2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催し、法令・定款及び取締役会規則等に定められた重要事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、各監査役の意見、執行役員の報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っております。

社外取締役は当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすとともに、業務執行に直接携わらない客観的立場からの適切な助言を受けることにより、当社の取締役会の監督機能充実に努めてまいります。

当社は執行役員制度を採用しており、1名の執行役員を選任しております。

これにより、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。また、執行役員は取締役会に出席し、担当部門の業務執行の内容を報告しております。

監査役会は、法令・定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査の方針、監査計画等を定めております。なお、監査役3名のうち1名が常勤監査役であります。随時各取締役と面談を行い、意見交換・意思疎通を図るとともに、毎月の監査役会において各監査役の間で情報の共有化も十分に行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針や監査計画に従って、毎月の取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受けるとともに、それぞれの見地から意見を述べるなど、重要な意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性に関し、公正な立場で監視しております。

会計監査人は、青南監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

笠井 幸夫

小平 修

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 -

監査役と監査法人は必要に応じて情報並びに意見交換を行い相互の連携を深めております。

なお、会計監査人の解任・不再任の決定の方針は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

以上のとおり、当社の経営規模を勘案し、社外取締役及び社外監査役による社外からの視点による監視によって、経営の公正性及び透明性を確保する体制が十分に機能すると考えられるため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めております。また、コンプライアンスを担当する部門を経営管理課（責任者総務・経理担当取締役）とし、コンプライアンス委員会を設置しております。また、弁護士の資格を有する社外取締役の選任を通じて、より一層のコンプライアンス体制強化を図っております。

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務課とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応いたします。

上記の周知徹底を図るため経営管理課が中心となり、役職員に対し教育、研修を行うことによりコンプライアンスを尊重する意識を醸成いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として総務・経理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っております。

当社は、監査役監査の充実を図るための体制として、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる体制、当該補助使用人の取締役からの独立性を確保する体制、取締役及び従業員が監査役会に対して、法定事項のほか、当社及びグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する体制、また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会が会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る体制を整備しております。

内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、内部統制組織の有効性について再検証を行うことによって、内部統制組織が有効に機能していることを監視しており、内部業務監査機能を強化しております。なお、その結果は、担当取締役を通じて取締役会に報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役戸谷雅美及び社外監査役豊田賢治は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

社外取締役戸谷雅美は、弁護士としての豊富な経験と優れた専門知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に際し的確な助言を受けるため社外取締役として選任しております。同氏は弁護士として企業法務に精通し、複数の上場企業の社外取締役及び監査役を歴任して、企業経営に十分な見識を有していることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役岩城盛親は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験し、その豊富な知識や高い見識を、外部からの視点で当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすため選任しております。

当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役豊田賢治は、弁護士としての豊富な経験と優れた専門知識を有しており、当社の監査体制にこれを活かして受けるため、社外監査役として選任しております。同氏は弁護士として企業法務に精通し、監査役として十分な見識を有していることから、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、社外取締役戸谷雅美、社外監査役岩城盛親及び豊田賢治は、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特に定められておりません。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況

イ．取締役会（19回開催）への出席状況及び発言状況

鈴木 修 出席19回（出席率100.0%）

村瀬博樹 出席19回（出席率100.0%）

岩城盛親 出席13回（出席率92.9%）

社外取締役鈴木修は主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

社外監査役村瀬博樹及び岩城盛親は、それぞれの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

ロ．監査役会（17回開催）への出席状況及び発言状況

村瀬博樹 出席17回（出席率100.0%）

岩城盛親 出席13回（出席率100.0%）

社外監査役村瀬博樹及び岩城盛親は、定期的に行われる監査役会に出席し、監査の方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項についてそれぞれ意見の表明を適宜行いました。

- （注）1．社外取締役鈴木修は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- 2．監査役村瀬博樹は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、新たに取締役として選任され、就任いたしました。
- 3．社外監査役岩城盛親は、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会において選任され就任したため、就任後に開催された取締役会及び監査役会への出席状況を記載しております。
- 4．社外取締役戸谷雅美は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会において選任され就任したため、上記取締役会には出席しておりません。
- 5．社外監査役豊田賢治は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会において選任され就任したため、上記取締役会及び監査役会には出席しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,702	110,562	-	-	1,140	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,348	2,218	-	-	130	1
社外役員	14,863	14,643	-	-	220	4

- （注）1．上記には、主要な連結子会社からの報酬等を含んでおります。
- 2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額25百万円以内と決議されております。
- 4．退職慰労金は、当事業年度に内規に基づき計上した役員退職慰労引当金繰入額を含めております。
- 5．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
- 6．上記には、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 7．上記のほか、当事業年度において取締役及び監査役が受け、または受ける見込みの額が明らかとなった退職慰労金は、次の(1)及び(2)のとおりであります。
- なお、これらの金額には、上記および過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
- (1)平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した社外監査役に対し、支給した役員退職慰労金
社外監査役 1名 840千円
- (2)平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給予定額
取締役 4名 174,320千円
監査役 1名 10,930千円
社外役員 1名 2,250千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については特に定めておりませんが、当社の事業規模、内容、業績、取締役及び監査役職務内容、責任等を総合的に考慮して、限度額の範囲内で取締役会及び監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役戸谷雅美、社外監査役岩城盛親及び豊田賢治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 356,628千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トミタ	112,741.19	54,341	株式の安定化
(株)横浜銀行	105,700.00	41,751	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	37,422	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	32,640	株式の安定化
SBIホールディングス(株)	2,103.00	22,018	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	16,247	株式の安定化
トラスコ中山(株)	6,600.00	9,840	企業間取引の強化
(株)山善	16,315.63	7,913	企業間取引の強化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	3,752	株式の安定化
みずほ信託銀行(株)	30,000.00	2,250	株式の安定化
いすゞ自動車(株)	6,600.00	2,171	株式の安定化
ユアサ商事(株)	11,000.00	1,155	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トミタ	114,069.72	50,989	株式の安定化
(株)横浜銀行	105,700.00	43,759	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	36,004	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	25,344	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	17,108	株式の安定化
SBIホールディングス(株)	2,103.00	16,424	株式の安定化
(株)山善	18,856.89	13,011	企業間取引の強化
トラスコ中山(株)	6,600.00	11,140	企業間取引の強化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	3,998	株式の安定化
いすゞ自動車(株)	6,600.00	3,201	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,200.00	2,187	株式の安定化
ユアサ商事(株)	11,000.00	1,584	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,134,985
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,664,020 ⁴
有価証券	50,693	50,735
商品及び製品	1,012,200	903,752
仕掛品	305,629	325,368
原材料及び貯蔵品	473,115	577,393
繰延税金資産	27,750	28,589
その他	93,725	75,358
貸倒引当金	20,764	18,575
流動資産合計	5,569,358	5,741,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,273,404	² 3,230,440
減価償却累計額	1,840,622	1,930,644
建物及び構築物(純額)	² 1,432,781	² 1,299,795
機械装置及び運搬具	² 2,001,124	² 2,013,166
減価償却累計額	1,658,465	1,677,901
機械装置及び運搬具(純額)	² 342,659	² 335,265
土地	² 1,574,823	² 1,570,884
建設仮勘定	1,499	51,532
その他	1,065,304	1,071,633
減価償却累計額	1,008,676	1,021,913
その他(純額)	56,628	49,719
有形固定資産合計	3,408,392	3,307,197
無形固定資産	77,095	89,653
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 413,378	¹ 456,628
破産更生債権等	7,615	5,848
その他	196,400	199,624
貸倒引当金	26,852	24,494
投資その他の資産合計	590,541	637,605
固定資産合計	4,076,029	4,034,457
資産合計	9,645,388	9,776,085

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,111,976
短期借入金	2 348,000	2 279,110
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 226,242	2 377,876
未払法人税等	77,373	7,953
賞与引当金	112,116	131,997
その他	319,021	266,877
流動負債合計	2,311,339	2,675,791
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	2 800,166	2 571,206
繰延税金負債	280,037	239,138
退職給付引当金	572,664	563,783
役員退職慰労引当金	148,820	-
資産除去債務	21,985	20,349
負ののれん	70,930	66,039
長期未払金	-	187,500
その他	11,120	46,276
固定負債合計	2,705,724	1,994,293
負債合計	5,017,064	4,670,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,566,627
自己株式	8,100	8,100
株主資本合計	3,770,310	4,215,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	26,480
為替換算調整勘定	182,579	213,251
その他の包括利益累計額合計	152,874	186,771
少数株主持分	1,010,887	1,077,494
純資産合計	4,628,324	5,106,000
負債純資産合計	9,645,388	9,776,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,938,698	8,312,509
売上原価	5 4,795,485	5 5,055,612
売上総利益	3,143,212	3,256,897
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	104,683	108,520
広告宣伝費	42,062	55,766
役員・従業員給与手当	1,055,534	1,065,468
賞与及び手当	81,802	113,131
法定福利及び厚生費	198,314	196,695
賞与引当金繰入額	67,911	84,862
その他の引当金繰入額	6,500	39,520
減価償却費	97,083	91,549
賃借料	66,956	57,566
その他	682,625	645,071
販売費及び一般管理費合計	1 2,403,473	1 2,458,151
営業利益	739,739	798,745
営業外収益		
受取利息	2,721	3,988
受取配当金	5,590	8,471
負ののれん償却額	4,891	4,891
不動産賃貸料	8,871	9,173
その他	15,783	13,619
営業外収益合計	37,858	40,144
営業外費用		
支払利息	44,241	39,393
売上割引	14,463	14,224
為替差損	38,597	81,216
その他	3,823	3,393
営業外費用合計	101,125	138,228
経常利益	676,473	700,661
特別利益		
前期損益修正益	4,217	-
固定資産売却益	2 531	2 597
貸倒引当金戻入額	74	-
国庫補助金	7,301	1,377
補助金収入	5,298	8,620
その他	4,739	-
特別利益合計	22,163	10,595

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 6,266	3 1,612
減損損失	-	4 56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,985	-
その他	6 6,822	6 1,223
特別損失合計	35,074	59,470
税金等調整前当期純利益	663,561	651,786
法人税、住民税及び事業税	144,320	114,272
法人税等調整額	1,592	35,960
法人税等合計	145,912	78,311
少数株主損益調整前当期純利益	517,649	573,474
少数株主利益	52,443	68,606
当期純利益	465,205	504,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,649	573,474
その他の包括利益		
₁ 他有価証券評価差額金	45,214	3,224
為替換算調整勘定	59,974	30,672
その他の包括利益合計	105,189	33,896
包括利益	412,460	539,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,016	470,971
少数株主に係る包括利益	52,443	68,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
当期首残高	2,656,455	3,121,661
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	465,205	504,868
当期変動額合計	465,205	444,966
当期末残高	3,121,661	3,566,627
自己株式		
当期首残高	7,972	8,100
当期変動額		
自己株式の取得	128	-
当期変動額合計	128	-
当期末残高	8,100	8,100
株主資本合計		
当期首残高	3,305,233	3,770,310
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	465,205	504,868
自己株式の取得	128	-
当期変動額合計	465,077	444,966
当期末残高	3,770,310	4,215,277

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,214	3,224
当期変動額合計	45,214	3,224
当期末残高	29,705	26,480
為替換算調整勘定		
当期首残高	122,604	182,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,974	30,672
当期変動額合計	59,974	30,672
当期末残高	182,579	213,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,684	152,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,189	33,896
当期変動額合計	105,189	33,896
当期末残高	152,874	186,771
少数株主持分		
当期首残高	958,443	1,010,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,443	66,606
当期変動額合計	52,443	66,606
当期末残高	1,010,887	1,077,494
純資産合計		
当期首残高	4,215,992	4,628,324
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	465,205	504,868
自己株式の取得	128	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,745	32,709
当期変動額合計	412,331	477,676
当期末残高	4,628,324	5,106,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,561	651,786
減価償却費	274,323	259,945
負ののれん償却額	4,891	4,891
減損損失	-	56,634
受取利息及び受取配当金	8,312	11,183
支払利息	44,241	39,393
売上債権の増減額（ は増加）	370,983	80,900
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,500	37,187
仕入債務の増減額（ は減少）	309,440	100,311
割引手形の増減額（ は減少）	77,564	53,064
その他	6,541	6,162
小計	874,901	888,183
利息及び配当金の受取額	8,312	11,183
利息の支払額	44,022	38,923
法人税等の支払額	121,308	189,847
法人税等の還付額	2,175	14,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,058	685,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,803	198,451
定期預金の払戻による収入	143,064	175,789
有形固定資産の取得による支出	82,225	163,978
有形固定資産の売却による収入	1,345	956
投資有価証券の取得による支出	3,884	52,029
投資有価証券の売却による収入	1,899	-
その他	8,504	16,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,107	254,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,061,723	1,285,836
短期借入金の返済による支出	1,042,755	1,354,726
長期借入れによる収入	50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	268,781	303,304
配当金の支払額	57	59,783
少数株主への配当金の支払額	-	2,000
その他	28,962	18,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,833	222,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,486	33,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	339,631	175,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,908	1,987,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

(追加情報)

平成24年3月に税制適格年金制度が廃止されることから、当社は平成23年4月1日より税制適格年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...変動金利借入金

ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によるおります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期末払金」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)	50,000千円		100,000千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,083,926千円	(291,269千円)	966,603千円	(277,384千円)
機械及び装置	210,319	(210,319)	197,452	(197,452)
土地	1,081,563	(32,467)	1,077,624	(32,467)
計	2,375,809	(534,056)	2,241,680	(507,304)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金の根抵当	323,000千円	(132,000千円)	249,110千円	(88,500千円)
1年内返済予定の長期借入金	176,766	(74,532)	332,036	(210,132)
長期借入金の根抵当	672,186	(288,605)	484,036	(78,473)
計	1,171,952	(495,137)	1,065,182	(377,105)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	157,564千円		104,500千円	

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	-千円		15,374千円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,448千円	2,353千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	523千円	597千円
その他	7	-
計	531	597

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	880千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,500	806
その他	3,886	806
計	6,266	1,612

4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	種類	金額
遊休資産	東京都 大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては56,634千円であります。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,610千円	12,409千円

6 その他(特別損失)のうち主要な内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場操業停止に伴う損失	5,601千円	1,223千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,779千円
組替調整額	-
税効果調整前	8,779
税効果額	5,555
その他有価証券評価差額金	3,224

為替換算調整勘定:

当期発生額	30,672
その他の包括利益合計	33,896

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	36	1	-	38
合計	36	1	-	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,923,095千円	2,134,985千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファン ド)	50,693	50,735
預入期間が3か月を超える定期預金	161,880	198,643
現金及び現金同等物	1,811,908	1,987,078

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	- 千円	49,578千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	60,029	43,907	16,121
無形固定資産	13,050	8,292	4,757
合計	73,079	52,199	20,879

(単位：千円)

当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	38,466	30,997	7,469
無形固定資産	13,050	10,902	2,147
合計	51,516	41,899	9,616

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,558	10,013
1年超	10,013	7,011
合計	21,572	17,025

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	31,220	10,861
減価償却費相当額	29,875	10,303
支払利息相当額	739	334

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,931	2,135
1年超	2,025	463
合計	5,957	2,598

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性預金を確保しつつ、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に、流動性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で2年以内であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）について、与信管理規定に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、営業部門及び購買部門で月末残高を取り纏めて、経理部が確認し決算を行っております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,937,196	1,937,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,703,910	1,703,910	-
(3) 有価証券	50,693	50,693	-
(4) 投資有価証券	231,503	231,503	-
資産計	3,923,304	3,923,304	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,228,586	1,228,586	-
(2) 短期借入金	348,000	348,000	-
(3) 社債	800,000	785,710	14,289
(4) 長期借入金	1,026,408	1,207,881	181,473
(5) リース債務	16,176	16,090	86
負債計	3,419,171	3,586,269	167,098
デリバティブ取引	-	-	-

現金及び預金には長期預金を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,134,985	2,134,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,664,020	1,664,020	-
(3) 有価証券	50,735	50,735	-
(4) 投資有価証券	224,752	224,752	-
資産計	4,074,494	4,074,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,111,976	1,111,976	-
(2) 短期借入金	279,110	279,110	-
(3) 社債	800,000	791,777	8,222
(4) 長期借入金	949,082	883,596	65,485
(5) リース債務	49,571	47,093	2,477
負債計	3,189,739	3,113,554	76,185
デリバティブ取引	-	-	-

現金及び預金には長期預金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はマネー・マネージメント・ファンドであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	181,875	231,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,920,945	14,101	-	-
有価証券	50,693	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,703,910	-	-	-
合計	3,675,549	14,101	-	-

(注) 連結貸借対照表との差額は、現金2,150千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,132,666	-	-	-
有価証券	50,735	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,664,020	-	-	-
合計	3,847,422	-	-	-

(注) 連結貸借対照表との差額は、現金2,318千円であります。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	-	800,000	-	-
長期借入金	226,242	758,024	42,141	-
リース債務	13,056	3,120	-	-
合計	239,298	1,561,144	42,141	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	500,000	300,000	-	-
長期借入金	377,876	571,206	-	-
リース債務	12,794	36,776	-	-
合計	890,670	907,982	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,174	70,336	80,838
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,174	70,336	80,838
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,328	111,242	30,913
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,693	50,693	-
	小計	131,022	161,935	30,913
合計		282,196	232,271	49,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 131,875千円)及び子会社株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,988	73,766	71,221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,988	73,766	71,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,764	109,841	30,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,735	50,735	-
	小計	130,500	160,577	30,076
	合計	275,488	234,343	41,145

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 131,875千円）及び子会社株式（連結貸借対照表計上額 100,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、国内連結子会社は主として退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用しております。当社は、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	824,545	842,632
年金資産(千円)	251,880	278,848
退職給付引当金(千円)	572,664	563,783

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	119,336	113,680
その他(千円)	11,121	13,927
計	130,458	127,608

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	72,472千円	45,755千円
賞与引当金	46,967	54,827
連結会社間内部利益消去	16,422	18,169
その他	13,571	10,017
計	149,434	128,769
評価性引当額	121,683	100,179
繰延税金資産の純額	27,750	28,589
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	219,456	190,927
役員退職慰労引当金	60,272	-
長期未払金	-	66,825
投資有価証券評価損否認	129,443	113,910
その他	36,220	53,463
計	445,392	425,127
評価性引当額	445,392	425,127
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	33,316	28,924
その他有価証券評価差額金	20,219	14,664
税務上の追加減価償却額	17,796	14,120
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	207,807	180,640
その他	896	788
計	280,037	239,138
繰延税金負債の純額	280,037	239,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.4
住民税均等割	0.7	0.7
欠損金の繰越控除	10.5	22.8
海外子会社税率差異	2.8	2.6
負ののれん償却額	0.4	0.3
評価性引当額	6.6	6.8
その他	0.8	4.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	12.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は33,777千円減少し、法人税等調整額は31,778千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日～至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,473,376	1,596,082	869,239	7,938,698	-	7,938,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,435,659	32,623	10,897	1,479,180	1,479,180	-
計	6,909,035	1,628,706	880,137	9,417,878	1,479,180	7,938,698
セグメント利益又は損失 ()	561,403	151,910	103,398	816,711	76,971	739,739
セグメント資産	8,397,132	833,348	686,591	9,917,072	271,683	9,645,388
セグメント負債	4,739,413	421,521	293,599	5,454,534	437,470	5,017,064
その他の項目						
減価償却費	237,724	26,073	10,525	274,323	-	274,323
負ののれん償却額	4,891	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	1,341	1,380	-	2,721	-	2,721
支払利息	34,858	7,872	1,510	44,241	-	44,241

当連結会計年度（自平成23年4月1日～至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,698,371	1,736,554	877,583	8,312,509	-	8,312,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249,565	63,139	14,835	1,327,540	1,327,540	-
計	6,947,936	1,799,694	892,419	9,640,050	1,327,540	8,312,509
セグメント利益又は損失 ()	616,955	160,389	95,134	872,480	73,735	798,745
セグメント資産	8,483,371	789,279	599,270	9,871,921	95,835	9,776,085
セグメント負債	4,454,204	301,229	166,812	4,922,247	252,161	4,670,085
その他の項目						
減価償却費	225,215	24,918	9,810	259,945	-	259,945
負ののれん償却額	4,891	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	902	373	2,711	3,988	-	3,988
支払利息	32,255	5,585	1,551	39,393	-	39,393

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 ()

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,090	43,448
全社費用	83,672	112,617
棚卸資産の調整額	5,610	4,565
合計	76,971	73,735

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	256,900	76,767
棚卸資産の調整額	14,782	19,067
合計	271,683	95,835

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	437,470	252,161

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,206,657	4,791,673	940,366	7,938,698

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	その他	合計
4,737,247	1,383,179	823,800	994,470	7,938,698

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	合計
3,051,907	210,308	146,175	3,408,392

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イワキ	794,729	日本

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,252,428	5,028,603	1,031,477	8,312,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	その他	合計
4,872,892	1,532,570	816,399	1,090,647	8,312,509

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	オランダ	合計
2,980,009	196,309	130,878	3,307,197

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イワキ	812,041	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	オランダ	全社・消去	合計
減損損失	56,634	-	-	-	56,634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	オランダ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	4,891
当期末残高	70,930	-	-	-	70,930

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	オランダ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	4,891
当期末残高	66,039	-	-	-	66,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田和正	-	-	(株)ワイ・テイ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2	-	債務被保証担保提供	502,344	-	-
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	84,270	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ワイ・テイ・エスは、銀行借入に対して同社代表取締役である山田和正より債務保証及び土地、建物の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. (株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田和正	-	-	(株)ワイ・テイ・エス取締役	(被所有) 直接 5.2	-	債務被保証	519,948	-	-
				(株)ワイ・テイ・エス販売主要株主			債務被保証	18,000		
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	32,660	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ワイ・テイ・エスは、銀行借入に対して同社取締役である山田和正より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. (株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	302.42円	336.78円
1株当たり当期純利益金額	38.89円	42.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	465,205	504,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,205	504,868
期中平均株式数(千株)	11,962	11,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマダコーポレーション	第23回無担保社債	平成21年 9月10日	100,000	100,000 (100,000)	0.87	なし	平成24年 9月10日
(株)ヤマダコーポレーション	第24回無担保社債	平成21年 9月24日	200,000	200,000 (200,000)	1.05	なし	平成24年 9月24日
(株)ヤマダコーポレーション	第25回無担保社債	平成22年 1月19日	100,000	100,000 (100,000)	0.72	なし	平成25年 1月18日
(株)ヤマダコーポレーション	第26回無担保社債	平成22年 1月22日	100,000	100,000 (100,000)	0.95	なし	平成25年 1月22日
(株)ヤマダコーポレーション	第27回無担保社債	平成22年 3月25日	300,000	300,000	1.08	なし	平成26年 3月25日
合計	-	-	800,000	800,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	348,000	279,110	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226,242	377,876	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,056	12,794	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,166	571,206	2.5	平成25年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,120	36,776	-	平成25年～ 平成28年
合計	1,390,584	1,277,763	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,008	149,214	180,784	31,198
リース債務	11,148	10,411	10,411	4,805

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,064,537	4,148,332	6,047,564	8,312,509
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	163,238	271,287	420,123	651,786
四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,377	173,479	294,982	504,868
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.73	14.50	24.66	42.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.73	5.78	10.16	17.55

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,141	1,659,038
受取手形	² 455,762	^{2, 3} 436,044
売掛金	² 1,293,064	² 1,129,477
有価証券	50,693	50,735
商品及び製品	320,810	283,394
仕掛品	285,187	307,172
原材料及び貯蔵品	256,613	318,873
前払費用	16,558	12,681
未収入金	29,147	23,808
その他	11,948	4,222
貸倒引当金	1,185	1,210
流動資産合計	4,156,742	4,224,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,000,330	¹ 1,950,940
減価償却累計額	1,154,044	1,198,049
建物(純額)	¹ 846,285	¹ 752,891
構築物	¹ 208,745	¹ 211,913
減価償却累計額	173,212	178,351
構築物(純額)	¹ 35,533	¹ 33,562
機械及び装置	¹ 1,143,469	¹ 1,124,236
減価償却累計額	931,130	925,060
機械及び装置(純額)	¹ 212,339	¹ 199,176
車両運搬具	92,812	87,035
減価償却累計額	67,264	73,672
車両運搬具(純額)	25,547	13,363
工具	360,179	352,196
減価償却累計額	348,394	347,849
工具(純額)	11,785	4,346
器具備品	134,137	144,837
減価償却累計額	125,990	130,591
器具備品(純額)	8,146	14,246
土地	¹ 621,832	¹ 621,832
建設仮勘定	1,499	51,532
有形固定資産合計	1,762,969	1,690,951
無形固定資産		
特許権	19,190	14,566
商標権	1,297	1,091

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
意匠権	64	32
ソフトウェア	48,793	67,241
その他	2,465	2,406
無形固定資産合計	71,811	85,339
投資その他の資産		
投資有価証券	363,378	356,628
関係会社株式	351,644	401,644
長期貸付金	19,200	16,800
破産更生債権等	5,595	5,620
長期前払費用	2,228	4,892
会員権	16,000	16,000
その他	6,450	6,276
貸倒引当金	14,929	14,278
投資その他の資産合計	749,569	793,583
固定資産合計	2,584,350	2,569,874
資産合計	6,741,092	6,794,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,132,619	² 1,067,623
買掛金	² 321,531	² 291,614
短期借入金	¹ 132,000	¹ 88,500
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 87,732	¹ 212,387
リース債務	12,798	12,794
未払金	115,461	55,028
株主、役員、従業員に対する未払金	1,201	1,319
未払費用	59,958	56,252
未払法人税等	5,925	5,467
前受金	660	611
預り金	6,811	6,986
賞与引当金	61,000	89,000
流動負債合計	1,937,701	2,387,585
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	¹ 290,860	¹ 78,473
リース債務	3,120	36,776
繰延税金負債	54,433	44,377
退職給付引当金	476,071	465,224
役員退職慰労引当金	148,820	-
資産除去債務	20,885	19,249

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	-	187,500
その他	8,000	9,500
固定負債合計	1,802,190	1,141,101
負債合計	3,739,891	3,528,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,947	52,232
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	52,875	317,039
利益剰余金合計	2,321,822	2,589,271
自己株式	4,073	4,073
株主資本合計	2,971,495	3,238,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,705	26,480
評価・換算差額等合計	29,705	26,480
純資産合計	3,001,200	3,265,425
負債純資産合計	6,741,092	6,794,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1, 2 6,330,832	1, 2 6,407,447
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	373,128	320,810
当期製品製造原価	2 3,394,929	2 3,379,468
当期商品仕入高	2 1,245,939	2 1,271,318
修理売上原価	48,587	46,016
合計	5,062,583	5,017,613
商品及び製品期末たな卸高	320,810	283,394
売上原価合計	7 4,741,773	7 4,734,218
売上総利益	1,589,058	1,673,228
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	82,892	86,674
広告宣伝費	28,016	41,436
販売手数料	6,440	8,179
貸倒引当金繰入額	-	1,827
役員報酬	98,261	88,724
給料	386,094	370,219
賞与及び手当	54,722	83,759
賞与引当金繰入額	31,000	44,000
法定福利及び厚生費	103,286	99,913
退職給付費用	40,461	30,844
役員退職慰労引当金繰入額	12,830	39,520
減価償却費	56,340	52,635
賃借料	45,320	37,461
交通費	69,619	58,091
租税公課	36,288	35,105
支払手数料	108,810	109,180
研究開発費	3 4,347	3 2,353
その他	91,253	77,326
販売費及び一般管理費合計	1,255,986	1,267,254
営業利益	333,072	405,973
営業外収益		
受取利息	133	144
受取配当金	2 25,590	2 27,177
不動産賃貸料	2 14,282	2 14,526
雑収入	9,708	7,164
営業外収益合計	49,715	49,012

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	11,033	10,410
社債利息	7,880	7,884
売上割引	14,463	14,224
為替差損	37,141	38,382
手形売却損	36	423
雑損失	65	1,467
営業外費用合計	70,619	72,794
経常利益	312,167	382,192
特別利益		
固定資産売却益	4 238	4 562
貸倒引当金戻入額	1,071	-
国庫補助金	3,339	-
特別利益合計	4,648	562
特別損失		
固定資産処分損	5 4,116	5 875
減損損失	-	6 56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,885	-
特別損失合計	25,001	57,509
税引前当期純利益	291,814	325,245
法人税、住民税及び事業税	2,539	2,395
法人税等調整額	476	4,500
法人税等合計	2,062	2,105
当期純利益	289,752	327,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
原材料費	(1)	2,485,244	71.4	2,427,641	69.7
外注加工費		147,782	4.2	140,200	4.0
労務費		572,403	16.4	654,872	18.8
経費		277,036	8.0	261,842	7.5
当期総製造費用		3,482,467	100.0	3,484,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		293,196		285,187	
合計		3,775,663		3,769,745	
仕掛品有償支給高	(2)	70,795		61,182	
期末仕掛品たな卸高		285,187		307,172	
他勘定振替高		24,751		21,922	
当期製品製造原価		3,394,929		3,379,468	

(注)

1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	111,320千円	99,677千円
租税公課	21,531	20,649
福利厚生費	21,771	10,006
支払手数料	32,981	29,548
仕損品費	7,073	6,271
支払電力料	26,437	24,171
修繕費	14,256	19,851

2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	8,419千円	11,776千円
一般管理費(研究開発費)へ	2,783	1,696
販売費(広告宣伝費他)へ	4,244	1,137
固定資産(器具備品)へ	399	327
売上原価(修理売上原価)へ	8,904	5,897
特別損失へ	-	1,086
計	24,751	21,922

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,647	48,947
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	700	3,285
当期変動額合計	700	3,285
当期末残高	48,947	52,232
別途積立金		
当期首残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	237,577	52,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	700	3,285
剰余金の配当	-	59,901

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	289,752	327,351
当期変動額合計	290,452	264,164
当期末残高	52,875	317,039
利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,070	2,321,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	289,752	327,351
当期変動額合計	289,752	267,449
当期末残高	2,321,822	2,589,271
自己株式		
当期首残高	3,945	4,073
当期変動額		
自己株式の取得	128	-
当期変動額合計	128	-
当期末残高	4,073	4,073
株主資本合計		
当期首残高	2,681,871	2,971,495
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	289,752	327,351
自己株式の取得	128	-
当期変動額合計	289,624	267,449
当期末残高	2,971,495	3,238,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,214	3,224
当期変動額合計	45,214	3,224
当期末残高	29,705	26,480
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,214	3,224
当期変動額合計	45,214	3,224
当期末残高	29,705	26,480

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,756,791	3,001,200
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,901
当期純利益	289,752	327,351
自己株式の取得	128	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,214	3,224
当期変動額合計	244,409	264,224
当期末残高	3,001,200	3,265,425

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定して
おります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	4～6年
工具	2年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって
おります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上して
おります。

（追加情報）

平成24年3月に税制適格年金制度が廃止されることから、当社は平成23年4月1日より税制適格年金制度から
確定給付企業年金制度に移行しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物	604,416千円	(266,948千円)	519,877千円
構築物	24,321	(24,321)	24,297	(24,297)
機械及び装置	210,319	(210,319)	197,452	(197,452)
土地	146,601	(32,467)	146,601	(32,467)
計	985,659	(534,056)	888,229	(507,304)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	短期借入金の根抵当	132,000千円	(132,000千円)	88,500千円
1年内返済予定の長期借入金	74,532	(74,532)	210,132	(210,132)
長期借入金の根抵当	288,605	(288,605)	78,473	(78,473)
計	495,137	(495,137)	377,105	(377,105)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	流動資産			
受取手形	260,570千円		193,791千円	
売掛金	574,891		419,967	
流動負債				
支払手形	575,440		504,847	
買掛金	132,042		132,973	

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	14,372千円

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	4,185,692千円	4,220,944千円
商品売上高	2,076,596	2,117,645
修理売上高	63,454	64,343
作業屑等売上高	5,089	4,513
計	6,330,832	6,407,447

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,328,203千円	2,260,166千円
当期製品製造原価に含まれる原材	830,856	835,107
料仕入高		
商品仕入高	825,242	854,629
不動産賃貸料	7,548	7,219
受取配当金	20,000	19,987

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,347千円	2,353千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	352千円
車両運搬具	238	210
計	238	562

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	681千円
車両運搬具	1,239	94
工具	477	2
器具備品	21	96
特許権	2,377	-
計	4,116	875

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	東京都 大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては56,634千円であります。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
14,610千円	12,409千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	19	-	-	19
合計	19	-	-	19

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	26,042	23,515	2,527
ソフトウェア	13,050	8,292	4,757
合計	39,092	31,807	7,284

(単位：千円)

当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	4,479	3,807	671
ソフトウェア	13,050	10,902	2,147
合計	17,529	14,710	2,819

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,660	3,001
1年超	3,001	-
合計	7,662	3,001

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	24,146	3,787
減価償却費相当額	23,078	3,505
支払利息相当額	452	158

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,918	5,918
1年超	5,318	5,318
合計	11,236	11,236

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式351,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式401,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	48,799千円	22,084千円
未払事業税	2,564	1,420
賞与引当金	24,705	31,719
その他	5,439	6,290
計	81,508	61,515
評価性引当額	81,508	61,515
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	192,809	165,806
役員退職慰労引当金	60,272	-
長期未払金	-	66,825
投資有価証券評価損否認	129,443	113,910
減損損失	11,690	29,657
その他	27,995	23,806
計	422,211	400,005
評価性引当額	422,211	400,005
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	33,316	28,924
その他有価証券評価差額金	20,219	14,664
その他	896	788
計	54,433	44,377
繰延税金負債の純額	54,433	44,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.7
住民税均等割	0.9	0.7
欠損金の繰越控除	17.0	44.2
評価性引当額	21.2	6.3
その他	-	0.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,051千円減少し、法人税等調整額は4,051千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	250.51円	272.56円
1株当たり当期純利益金額	24.18円	27.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	289,752	327,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,752	327,351
期中平均株式数(千株)	11,980	11,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)バンザイ	550,000.00	84,555
(株)トミタ	114,069.71	50,989		
(株)横浜銀行	105,700.00	43,759		
富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050		
(株)りそなホールディングス	94,500.00	36,004		
不二サッシ(株)	384,000.00	25,344		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	17,108		
SBIホールディングス(株)	2,103.00	16,424		
(株)山善	18,856.88	13,011		
トラスコ中山(株)	6,600.00	11,140		
その他8銘柄	113,746.00	19,240		
計		1,505,858.60	356,628	

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセット・マネジメント 投資(株)マネー・マネージメント・ ファンド	50,735,893	50,735
計		50,735,893	50,735	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,000,330	7,236	56,626 (56,626)	1,950,940	1,198,049	44,004	752,891
構築物	208,745	3,168	-	211,913	178,351	5,138	33,562
機械及び装置	1,143,469	30,500	49,733 (0)	1,124,236	925,060	42,952	199,176
車両運搬具	92,812	550	6,326	87,035	73,672	12,535	13,363
工具	360,179	4,118	12,102	352,196	347,849	11,554	4,346
器具備品	134,137	12,138	1,437 (7)	144,837	130,591	5,933	14,246
土地	621,832	-	-	621,832	-	-	621,832
建設仮勘定	1,499	56,686	6,653	51,532	-	-	51,532
有形固定資産計	4,563,007	114,397	132,879 (56,634)	4,544,525	2,853,574	122,119	1,690,951
無形固定資産							
特許権	59,371	-	1,004	58,367	43,800	4,624	14,566
商標権	4,255	-	-	4,255	3,164	205	1,091
意匠権	463	-	-	463	430	31	32
ソフトウェア	213,463	48,641	-	262,104	194,862	30,192	67,241
その他	9,600	-	-	9,600	7,194	59	2,406
無形固定資産計	287,154	48,641	1,004	334,792	249,452	35,113	85,339
長期前払費用	2,228	2,663	-	4,892	-	-	4,892

- (注) 1. 機械及び装置の増加額は、NC旋盤の更新によるものであります。
2. 器具備品の増加額は、サーバの更新等によるものであります。
3. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、輸出入システムを改善したものであります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,185	1,210	-	1,185	1,210
貸倒引当金(固定資産)	14,929	2,876	1,628	1,898	14,278
賞与引当金	61,000	89,000	61,000	-	89,000
役員退職慰労引当金	148,820	39,520	840	187,500	-

- (注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額であります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期増加額」及び「当期減少額(その他)」は、それぞれ平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う「功労加算金等」の繰入額及び「長期未払金」への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	732
預金	
当座預金	871,908
普通預金	715,908
外貨預金	39,503
定期預金	27,653
別段預金	3,331
小計	1,658,305
合計	1,659,038

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス販売	113,639
(株)ヤマダプロダクツサービス	73,140
安全自動車(株)	55,148
(株)リーデン	35,724
富士機材(株)	25,220
その他	133,171
合計	436,044

期日別内訳

期日	合計(千円)
平成24年 4月 満期	111,033
" 5月 "	92,760
" 6月 "	86,508
" 7月 "	97,756
" 8月 "	46,603
" 9月以降満期	1,382
合計	436,044

八．売掛金
相手先内訳

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	145,077
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司	109,640
ヤマダヨーロッパB.V.	102,916
澤田産業(株)	69,721
(株)バンザイ	63,770
その他	638,351
合計	1,129,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 (B) 366
1,293,064	6,626,103	6,789,690	1,129,477	85.7	66.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式であるが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
オートモティブ機器	151,788
インダストリアル機器	86,339
その他	45,266
合計	283,394

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
社外仕掛	289,836
社内仕掛	17,336
合計	307,172

へ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
素材料(注)1	12,211
粗形材料(注)2	50,550
完成部品(注)3	252,088
小計	314,850
貯蔵品	
包装材料	4,022
小計	4,022
合計	318,873

(注)1．鋼管、磨棒鋼等

2．アルミニウム・ステンレス・鉄の鋳物等

3．ホース類、流量計、スプリング等

ト．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	163,397
ヤマダヨーロッパB.V.	108,350
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司	100,000
(株)ヤマダプロダクツサービス	20,000
(株)ヤマダメタルテック	9,896
合計	401,644

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	338,688
(株)ヤマダメタルテック	166,158
(株)ケイ・ジー・ケイ	43,362
(株)林ロストワックス工業	39,649
ウメトク(株)	27,610
その他	452,154
合計	1,067,623

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月 満期	267,576
" 5月 "	290,129
" 6月 "	238,553
" 7月 "	236,072
" 8月 "	35,291
合計	1,067,623

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	74,441
(株)ヤマダメタルテック	51,110
(有)石川プレス	9,258
(株)マキタ	8,208
日徳産業(株)	7,718
その他	140,877
合計	291,614

ハ．社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ニ．長期借入金

借入先	金額(うち1年以内の返済予定額)(千円)
埼玉りそな銀行 東京支店	98,256 (41,328)
横浜銀行 橋本支店	177,049 (160,404)
三井住友銀行 旗ノ台支店	13,300 (8,400)
みずほ銀行 丸の内中央支店	1,115 (1,115)
みずほ信託銀行 本店	1,140 (1,140)
合計	290,860 (212,387)

ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	744,073
年金資産	278,848
合計	465,224

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。